

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日清製粉グループ本社

コード番号 2002 URL <https://www.nisshin.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 瀧原 賢二

問合せ先責任者 (役職名) 総務本部広報部長 (氏名) 安達 令子 TEL 03-5282-6650

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	388,742	19.3	15,919	2.3	17,220	△1.2	△37,795	—
2022年3月期第2四半期	325,727	△3.0	15,568	26.0	17,425	27.6	9,957	9.9

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 △20,775百万円（－％） 2022年3月期第2四半期 7,652百万円（△66.1％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△127.11	—
2022年3月期第2四半期	33.49	33.49

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	701,993	433,096	60.0
2022年3月期	723,073	460,643	62.1

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 420,940百万円 2022年3月期 449,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
2023年3月期	—	19.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	20.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	14.8	33,000	12.1	35,000	7.3	△18,500	—	△62.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2022年10月19日に公表した通期業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、【添付資料】P. 12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	304,357,891株	2022年3月期	304,357,891株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	7,078,546株	2022年3月期	6,960,907株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	297,346,493株	2022年3月期2Q	297,345,165株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- (2) 決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- (3) 当社は、2022年10月28日（金）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料につきましては、説明会当日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(四半期連結損益計算書)	9
(四半期連結包括利益計算書)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間の概況]

当第2四半期連結累計期間につきましては、国内では新型コロナウイルス感染症の再拡大があったものの、社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、原材料価格の高騰や為替相場の円安による食糧インフレの進行は事業環境への影響も大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命を果たすとともに、最優先課題である、食糧インフレへの対応に取り組んでおります。

今般、事業を通じて社会貢献を果たし、食の中心企業として成長を継続していくため、2022年度から2026年度の5年間を対象期間とする「中期経営計画2026」を新たに策定しました。社会の持続性に関わる環境課題等への対応は当社グループの持続的成長に不可欠であり、またデジタル技術等の技術革新を成長機会として取り込んでいく重要性も一層高まっております。こうした事業環境の変化を踏まえ、当社グループの目指す姿の実現に向け、3つの基本方針である、「事業ポートフォリオの再構築によるグループ成長力の促進」、「ステークホルダーとの関係に対する考え方を明確にした経営推進」、「ESGを経営方針に取り込み、社会の動きに合わせて実行」により、経営を推進してまいります。最終年度である2026年度の数値目標は、売上高9,000億円、営業利益480億円、EPS（1株あたり純利益）110円/1株とし、EPS成長を継続することで、株主の皆様に対して、適切なTSR（株主総利回り）の実現を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、国内製粉事業での麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外製粉事業における小麦相場上昇や為替換算の影響等により3,887億42百万円（前年同期比119.3%）となりました。営業利益は、食品事業において医薬品原薬等の出荷減や原材料等の想定以上のコスト上昇に価格改定が後追いとなったことに加え、前年の出荷伸長の反動等があり、業績が前年を下回りましたが、国内製粉事業におけるふすま販売価格の堅調な推移や豪州を除く海外製粉事業の業績好調等により、159億19百万円（前年同期比102.3%）、経常利益は持分法による投資利益の減少等により、172億20百万円（前年同期比98.8%）となりました。また、2022年10月19日の「減損損失の計上及び業績予想（第2四半期、通期）の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、豪州における新型コロナウイルス感染症対策の影響による市場の変化やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢に起因した資源や穀物相場の高騰等の状況を受け、事業計画について実現可能性を慎重に再検証し、新たな事業計画を策定した結果、当初の事業計画から乖離することとなり、豪州製粉事業におけるのれんを含む固定資産について減損損失を計上しました。これにより、親会社株主に帰属する四半期純損益は、377億95百万円の損失となりました。

(前年同期比較)

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	325,727	388,742	63,014	119.3%
営業利益	15,568	15,919	351	102.3%
経常利益	17,425	17,220	△204	98.8%
親会社株主に 帰属する 四半期純利益又は 四半期純損失(△)	9,957	△37,795	△47,752	—

[セグメント別営業概況]

① 製粉事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	147,213	201,881	54,667	137.1%
営業利益	4,441	7,117	2,675	160.2%

国内製粉事業につきましては、拡販の取組みを進めたものの、製品価格改定の影響等により出荷は前年を下回りました。4月に輸入小麦の政府売渡価格が5銘柄平均で17.3%引き上げられたことを受け、6月に業務用小麦粉の価格改定を実施しております。

海外製粉事業につきましては、出荷の堅調な推移や小麦相場の上昇、為替換算の影響等により売上は前年を上回りました。

この結果、製粉事業の売上高は、2,018億81百万円（前年同期比137.1%）となりました。営業利益は、国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の堅調な推移や豪州を除く海外製粉事業の好調等により71億17百万円（前年同期比160.2%）となりました。

② 食品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	90,607	92,486	1,878	102.1%
営業利益	7,193	4,066	△3,126	56.5%

加工食品事業につきましては、家庭用製品の出荷は前年の行動制限の影響による出荷伸長の反動等もあり、前年を下回りました。なお、原材料等のコスト上昇に伴い、7月以降に製品価格改定を実施しております。一方で、業務用製品の需要が回復傾向にあり、海外でのプレミックスの出荷も好調に推移しました。加工食品事業の売上は、製品価格改定により前年を上回りました。

酵母・バイオ事業につきましては、イーストをはじめとした製パン用素材等の出荷減はあったものの、製品価格改定や診断薬原料等の出荷増により、売上は前年並みとなりました。なお、原材料価格やエネルギー費の高騰を受け、7月にイーストの価格改定を実施しております。また、8月にはかねてより建設を進めておりました、Oriental Yeast India Pvt. Ltd.のイースト新工場が本格稼働しました。パン用イーストの需要が高まっているインドにおける事業基盤を築き、海外事業の展開を一層加速してまいります。

健康食品事業につきましては、医薬品原薬等の出荷減により、売上は前年を下回りました。

この結果、食品事業の売上高は、924億86百万円（前年同期比102.1%）となりました。営業利益は、医薬品原薬等の出荷減や原材料等の想定以上のコスト上昇に製品価格改定が後追いとなったことに加え、前年の出荷伸長の反動の影響等により、40億66百万円（前年同期比56.5%）となりました。

③ 中食・惣菜事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	68,333	73,285	4,952	107.2%
営業利益	1,504	1,638	134	108.9%

中食・惣菜事業につきましては、行動制限解除に伴う人流の回復により、都市部及び行楽地を中心に需要が回復しており、売上は前年を上回りました。

この結果、売上高は、732億85百万円（前年同期比107.2%）となりました。営業利益は、原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇はあったものの、販売増等により、16億38百万円（前年同期比108.9%）と前年を上回りました。

また、7月には、成長分野を主力事業に育てるための組織体制強化として、中食・惣菜事業を統括する中間持株会社の株式会社日清製粉デリカフロンティアを設立しました。

④ その他事業

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差	前年同期比
売上高	19,572	21,089	1,516	107.7%
営業利益	2,354	3,050	696	129.6%

エンジニアリング事業につきましては、主力のプラントエンジニアリングにおける大型工事が進捗し、売上は前年を上回りました。

メッシュクロス事業につきましては、太陽光パネル向けスクリーン印刷用資材の出荷増により、売上は前年を上回りました。

この結果、その他事業の売上高は210億89百万円（前年同期比107.7%）、営業利益は30億50百万円（前年同期比129.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2022年3月期	2022年9月期	前期末差
流動資産	280,527	303,929	23,402
固定資産	442,546	398,063	△44,482
資産合計	723,073	701,993	△21,080
流動負債	129,158	136,816	7,658
固定負債	133,272	132,080	△1,192
負債合計	262,430	268,896	6,466
純資産合計	460,643	433,096	△27,546
負債純資産合計	723,073	701,993	△21,080

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

流動資産は3,039億29百万円で、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加等に伴い、前期末に比べ234億2百万円増加しました。固定資産は3,980億63百万円で、豪州製粉事業に係る固定資産の減損損失の計上による減少等に伴い、前期末に比べ444億82百万円減少しました。この結果、資産合計は7,019億93百万円となり、前期末に比べ210億80百万円減少しました。

また、流動負債は1,368億16百万円で、短期借入金の増加等に伴い、前期末に比べ76億58百万円増加しました。固定負債は1,320億80百万円で、繰延税金負債の減少等に伴い、前期末に比べ11億92百万円減少しました。この結果、負債合計は2,688億96百万円となり、前期末に比べ64億66百万円増加しました。純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少、配当金の支出による減少、その他の包括利益累計額の増加等により、前期末に比べ275億46百万円減少し、4,330億96百万円となりました。

次に、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	前年同期差
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,376	△1,823	△31,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,474	△6,733	1,740
フリー・キャッシュ・フロー	20,902	△8,557	△29,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,587	△1,258	9,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	1,769	2,367
現金及び現金同等物の増減額	9,716	△8,046	△17,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,869	60,682	△8,186

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失387億66百万円、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加219億42百万円等の資金減少が、減損損失及び減価償却費等の資金増加を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは18億23百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は293億76百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

能力増強、製品安全関連の投資を中心に、有形及び無形固定資産の取得に89億47百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは67億33百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は84億74百万円の資金減少）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、85億57百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は209億2百万円の資金増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

運転資金目的での短期借入金の借入れによる収入等があったものの、株主の皆様への利益還元といたしまして配当に59億50百万円を支出したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは12億58百万円の資金減少（前第2四半期連結累計期間は105億87百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比80億46百万円減少し、606億82百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等、国内外の社会及び経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような中、当社グループは、主要食糧等の安定供給という社会的使命を果たすとともに、グループの最優先課題である食糧インフレに対応してまいります。また、今般新たに策定した「中期経営計画2026」の中期的に目指す姿を着実に実現するべく、各事業はその対応を確実に実行してまいります。

なお、豪州製粉事業における当第2四半期での減損損失計上により、下期ののれんの償却費及び固定資産の減価償却費が減少することで、通期の営業利益及び経常利益が増加する見込みです。豪州製粉事業につきましては、今般策定した中期経営計画でも業績改善を重点テーマの1つとしており、コアとなる事業基盤を確保した上で、継続的なコスト削減や強みを活かせる主力製品での売上拡大、収益性の高い市場の選択、ブランド化を図ることで、収益性の向上を図ってまいります。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、2022年10月19日公表の「減損損失の計上及び業績予想（第2四半期、通期）の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高は7,800億円（前期比114.8%）、営業利益は330億円（前期比112.1%）、経常利益は350億円（前期比107.3%）、親会社株主に帰属する当期純損益は185億円の損失としております。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向40%以上を基準として配当を行う基本方針のもと、当初の予想どおり、前期据え置き1株当たり年間39円から修正はいたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,607	60,377
受取手形、売掛金及び契約資産	100,594	106,688
有価証券	1,103	304
棚卸資産	96,596	121,983
その他	13,167	15,412
貸倒引当金	△542	△837
流動資産合計	280,527	303,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,843	69,482
機械装置及び運搬具(純額)	53,018	61,356
土地	46,334	46,885
使用権資産	29,050	18,181
その他(純額)	22,131	13,669
有形固定資産合計	219,379	209,575
無形固定資産		
のれん	42,385	8,232
その他	26,367	17,714
無形固定資産合計	68,752	25,946
投資その他の資産		
投資有価証券	141,590	144,388
その他	12,948	18,275
貸倒引当金	△125	△122
投資その他の資産合計	154,414	162,541
固定資産合計	442,546	398,063
資産合計	723,073	701,993

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,655	64,878
短期借入金	6,789	15,459
未払法人税等	5,784	5,362
未払費用	24,727	22,679
その他	28,201	28,435
流動負債合計	129,158	136,816
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	13,785	14,395
リース債務	38,939	39,459
繰延税金負債	28,360	26,267
修繕引当金	1,373	1,494
退職給付に係る負債	22,845	22,825
その他	7,968	7,637
固定負債合計	133,272	132,080
負債合計	262,430	268,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,117	17,117
資本剰余金	12,622	12,726
利益剰余金	347,165	303,420
自己株式	△10,960	△11,148
株主資本合計	365,946	322,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,585	62,453
繰延ヘッジ損益	445	301
為替換算調整勘定	23,059	36,795
退職給付に係る調整累計額	△862	△726
その他の包括利益累計額合計	83,227	98,824
新株予約権	95	44
非支配株主持分	11,373	12,111
純資産合計	460,643	433,096
負債純資産合計	723,073	701,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	325,727	388,742
売上原価	252,959	308,600
売上総利益	72,768	80,141
販売費及び一般管理費	57,200	64,221
営業利益	15,568	15,919
営業外収益		
受取利息	62	103
受取配当金	1,443	1,577
持分法による投資利益	1,498	632
その他	513	869
営業外収益合計	3,518	3,183
営業外費用		
支払利息	1,457	1,703
その他	204	179
営業外費用合計	1,661	1,882
経常利益	17,425	17,220
特別利益		
投資有価証券売却益	648	206
特別利益合計	648	206
特別損失		
固定資産除却損	393	203
減損損失	—	注1 55,836
商号変更関連費用	—	154
特別損失合計	393	56,194
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,680	△38,766
法人税等	7,063	△1,649
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,616	△37,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	659	677
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	9,957	△37,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,616	△37,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,859
繰延ヘッジ損益	△152	△92
為替換算調整勘定	△4,305	14,046
退職給付に係る調整額	117	118
持分法適用会社に対する持分相当額	255	409
その他の包括利益合計	△2,964	16,341
四半期包括利益	7,652	△20,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,464	△22,198
非支配株主に係る四半期包括利益	187	1,423

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	17,680	△38,766
減価償却費	11,199	11,523
減損損失	—	55,836
のれん償却額	2,934	3,185
受取利息及び受取配当金	△1,506	△1,681
支払利息	1,457	1,703
持分法による投資損益(△は益)	△1,498	△632
投資有価証券売却損益(△は益)	△648	△206
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,040	△3,360
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,286	△21,942
仕入債務の増減額(△は減少)	7,633	332
その他	2,442	△1,263
小計	35,367	4,727
利息及び配当金の受取額	2,332	2,482
利息の支払額	△1,461	△1,679
法人税等の支払額	△6,862	△7,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,376	△1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,796	△439
定期預金の払戻による収入	2,630	2,108
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,937	△8,947
投資有価証券の売却による収入	715	407
その他	912	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,474	△6,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	144	9,056
短期借入金の返済による支出	△2,233	△2,395
長期借入れによる収入	—	1,112
自己株式の取得による支出	△188	△189
配当金の支払額	△5,949	△5,950
その他	△2,359	△2,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,587	△1,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	1,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,716	△8,046
現金及び現金同等物の期首残高	59,152	68,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,869	60,682

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
豪州	— (製粉事業)	のれん
	事業用資産 (製粉事業)	その他(無形固定資産)、有形固定資産

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

製粉事業において、豪州製粉事業に係る固定資産について、新型コロナウイルス感染症の拡大による需要の変化やウクライナ情勢によるコスト上昇の影響等により収益性が低下したため、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失55,836百万円を特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、のれん31,378百万円、その他(無形固定資産)7,837百万円及び有形固定資産16,620百万円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しており、その算定にあたり割引率は11.9%を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	147,213	90,607	68,333	306,155	19,572	325,727	—	325,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,424	799	2,786	11,011	1,539	12,551	△12,551	—
計	154,638	91,407	71,120	317,166	21,112	338,278	△12,551	325,727
セグメント利益	4,441	7,193	1,504	13,139	2,354	15,493	74	15,568

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、収益認識会計基準等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	製粉	食品	中食・ 惣菜	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,881	92,486	73,285	367,653	21,089	388,742	—	388,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,540	884	2,439	12,865	1,401	14,267	△14,267	—
計	211,422	93,370	75,725	380,518	22,490	403,009	△14,267	388,742
セグメント利益	7,117	4,066	1,638	12,823	3,050	15,874	45	15,919

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング、メッシュクロス、荷役・保管事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製粉」セグメントにおいて、豪州製粉事業に係る固定資産について、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては55,836百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

豪州製粉事業に係るのれんの減損損失を計上したこと等により、「製粉」セグメントにおけるのれんが、当第2四半期連結累計期間においては33,530百万円減少しております。